

二 冷戦を背景としたアジアにおける地域戦争（冷戦期間中の米ソ代理戦争）

「冷戦」を背景とした「共産主義」を巡る地域戦争は、特に、北東及び東南アジアにおいて生起しました。何故なら、この地域が、新興勢力としての「共産主義」が拡張する境界だったからです。

夫々の戦争は、核兵器を使用しない通常型（在来型）の戦闘に終始しましたが、戦争当事国の背後には、当然のように、米・ソが控えていたのです。

(一)「代理戦争」の時系列経緯

一九四六年～四九年 国共内戦（中国）

（蒋介石しやうかいせいの国民党と毛沢東まうたくとうの共産党との内戦。米国が国民党をソ連が共産党を支援した。共産党軍の勝利により四九年十月に中華人民共和国成立。国民党は台湾に逃れ国民政府を維持）

一九五〇年～五三年 朝鮮戦争

（ソ連に支援された金日成きんひつせいの北朝鮮軍が五〇年六月二五日突如南朝鮮に侵攻して戦争が勃発。国連安保理事会は直ちに北朝鮮の不法侵攻を非難し軍事行動の統一指揮権を米国に委任。米国は日本占領軍最高司令官マッカーサーを国連軍最高司令官に任命。国連軍と北朝鮮軍・中共軍（義援介入）との戦闘に発展して五三年七月休戦協定締結。南北朝鮮は北緯三八度線で分断され休戦状態のまま現在に至る）

一九五九年～七五年 ラオス内戦

（四九年七月フランスからラオス王国として独立後も内政が安定せず米国寄りの右派勢力とソ連寄りのラオス愛国戦線（NLHS）との内戦が断続。ベトナム戦争の激化に伴い六五年に北ベトナムの「ホーチミン・ルート」がラオス領内にも設定されたため米軍がラオス

国内を空爆し南ベトナム軍とともに一時侵攻。これに対して北ベトナム軍がN L H S 支援に介入して戦局が長期化する中で和平に向けて協議し七三年二月和平協定締結。和平後も連合政府は安定せずN L H S の背後にあったラオス人民革命党が前面に出るとともに「人民解放軍」と呼称を変えたN L H S 軍が国内全土を制圧。七五年十二月にラオス人民革命党は王制を廃止し社会主義体制移行を決定)

一九六〇年～七五年 ベトナム戦争

(四五年八月日本の敗戦を機にコミンテルンのメンバーだったホーチミンが北ベトナムにベトナム民主共和国を宣言したため独立を巡りフランスとの間で第一次インドシナ戦争が勃発。五四年七月の「ジュネーブ協定」締結により戦争を終結させベトナム民主共和国の独立を承認。協定締結に際してフランスを支援してきた米国の介入によりベトナム民主共和国を北緯一七度以北とし以南をベトナム国として存続させることに決定。五五年南に「南ベトナム共和国」成立。六〇年南ベトナム共和国の国内に南ベトナム解放民族戦線(ベトコン)が結成されゲリラ活動を開始。ベトコンはソ連・中華人民共和国・北ベトナムからの支援を受けており「共産勢力」の拡大を懸念した米国は武力介入を決断。ベトコンを尖兵に南進する北ベトナム正規軍と南ベトナム軍を直接支援する米軍との戦闘は泥沼化し七三年一月「パリ協定」締結により米軍が撤退するまで継続。この間米軍支援に韓国は正規軍を派兵し北ベトナム支援にソ連・中共は大量の武器を供与。米軍撤退から二年後の七五年四月南ベトナム共和国が崩壊し七六年七月ベトナム社会主義共和国成立)

(二) 「歴史のうねり」によるソ連の崩壊

現在もなお休戦状態にある朝鮮戦争を除く中国、ラオス、ベトナムでの戦いでは、米国が支援した側が敗北しました。

米国は中国国民党、ラオス右派勢力、南ベトナム政府を夫々支援して、大量の軍事支援物資を送る一方、ラオス国内への空爆、ベトナムでは大兵力を派遣して直接戦時介入したにも拘らず撤退を余儀なくされたのです。

東西冷戦下における北東・東南アジアの情勢は、米国を主体とした連合国の占領下にあった我が国を別にすれば、米ソどちらの側を選択してもおかしくない不安定な状態であったことは間違いありません。

中国大陸では、清朝末期に欧州列強による權益拡大の嵐が吹き荒れ、十六世紀からポルトガルに支配されていた「マカオ」に加え、「香港」が英国に割譲され、また、青島、旅順、大連等の租借地を始め、上海、天津、漢口等の主要都市での外国人租界を容認させられていました。清朝滅亡（一九一二年）後、孫文による辛亥革命で近代化を図ったものの、満州国の分離独立（一九三一年）や日中戦争が勃発（一九三七年）する中で、蒋介石率いる国民党政府とソ連の後押しを受けて新興勢力になった毛沢東率いる中国共産党との内戦が起ります。蔣・毛にとって当面の敵となった日本軍を打倒する為、一時的に協同する「第二次国共合作」が成立（一九三七年）したものの、日本の敗戦撤退後には、自由資本主義的な立場の国民党と共産主義の中国共産党とが、再び直接対決する「国共内戦」に発展（一九四六年六月）しました。

米国に支援された国民党軍が物量に頼る戦いを展開したのに対して、ソ連に支援された中国共産党軍（八路軍）は農民を主体にした人海戦術の戦いに徹します。物量に支えられた国民党軍は、私腹を肥やそうとする幹部の内部腐敗もあって、統制力が乱れ台湾に逃避（一九四九年）せざるを得なくなったのです。勝利した中国共産党軍の戦略は、中国国内に充満していた貧困農民層の力を結集して戦うものであり、これが勝因となりました。

清朝末の政治混乱、欧州列強の植民進出、日本との戦争、十九世紀から二十世紀にかけて中国を襲ったこれらの国家危機の最後に、中国共産党軍が「人民解放軍」を名乗り貧困に喘ぎ続けてきた農民の支持を取り付けたことが「国共内戦」の帰趨を決したとも云えます。

米国による国民党軍への大量の軍事物資と資金の提供は、結局、国民党内部の腐敗を助長しただけで大きな効果を発揮することなく、自由資本主義の盟主としての目的を果たすには至りませんでした。

物量を重視する米国の海外軍事支援の弱点が、中国の「国共内戦」において既に露呈したのです。米国の他国に対する軍事支援における最大の問題は、

『 支援される側の国民感情を、その国民の目線に立って慮ることが出来ない 』

点にあるようです。

この米国の弱点は、ベトナム戦争における南ベトナム政府に対する軍事支援でも再燃します。

南ベトナム政府が、要人の独裁性や汚職腐敗にまみれて、首脳が次々に交代するのに対して、ホーチミン率いる北ベトナムは、ベトコン(南ベトナム解放民族戦線)を組織して農民層に浸透しながらゲリラ戦に徹しました。ベトコンを支援したとの疑いで農村を破壊し、ベトコンが潜伏するジャングルを消滅させる目的で大量の「枯葉剤」を散布する米軍の作戦は、ここでも、貧しいベトナム農民の心を掴むには至りませんでした。

ラオス内戦においても、ラオス人民革命党が「人民解放軍」の立場で、農民層の支持を得て腐敗した王政を打倒したのです。

こうした中国、ラオス、ベトナムにおける米ソ代理戦争の結果を事実にも照らして分析すると、共通した背景事情が浮かび上がります。

それは、

『 貧困に喘ぐ農民を中心とした大多数の国民(民衆)が求める喫緊の課題を理解しそれに応えようとした側が勝利した 』

事実です。

「ロシア革命」時にソ連共産党が、帝政ロシアの圧政に苦しむ貧困農民(農奴)を専制皇帝から解放したと同様に、共産主義の農民開放宣伝は、中国、ラオス、ベトナム民衆の琴線に響いたことは間違いありません。

人間は、劣悪な生活環境の下では、生きる為の「衣食住」、中でも「食」を最優先させます。

「食」の心配がなくなり、「衣食住」が確保出来た時、個人が「自由」を求めようになるのは、人として当然の「生き方」だと云えます。

共産主義が提唱する「統制経済の下での国民平等社会の実現」は、貧困層にとっては劣悪な生活環境から脱出する夢を与えます。共産主義が掲げる「統制

経済下の生活平等の理想」は、自由資本主義が陥る経済格差による貧困層にと

つて甘美なメロディとなって心に響きます。しかし、実際の共産主義国家においては、統制経済を維持する為に共産党独裁体制が必須となり、国民の言論や政治活動等の「基本的な自由」が抑圧されることは、既に、崩壊したソ連が七十二年間に及ぶ史上初の共産社会において立証しているところです。

このソ連崩壊の歴史的な意義は、

『 人類が中世から近世にかけて試行錯誤しながらも、「絶対専制」や「独裁体制」を否定して学び進化させてきた、民主的な自由選挙と議会制民主主義による近代国家の政治体制への大きなうねりに対する逆行が、如何に大

きな辛酸しんさんを国民に舐なめさせるか 』

七十二年間を通して実験的に例示したことでした。